

## 第4回 固定資産取引

### 第1問

次の取引の仕訳を示しなさい（会計期間：4月1日～3月31日）。

- (1) 明治建設に本社建物の新築を請け負わせ、請負代金の一部 250,000,000 円を現金で支払った。
- (2) (1)の建物が完成して引渡しを受け、請負代金の残額 780,000,000 円は小切手を振り出して支払った。
- (3) 工場の一部を補修し、修理代金 2,000,000 円は月末に支払うことにした。当該補修には 500,000 円の修繕引当金が計上されている。また、当該補修費用のうち、30%に相当する部分は改良のための支出であると認められる。
- (4) 以下の営業用自動車について生産高比例法により減価償却を行う（直接法で記帳）。  
 取得原価：5,000,000 円 残存価額：取得原価の 10% 耐用年数：10 年  
 総見積走行可能距離：150,000 km 当期実際走行距離：30,000 km
- (5) 備品（取得原価：2,000,000 円、前期末の減価償却累計額：875,000 円、償却率 0.25、定率法、間接法）を当期末に除却し、倉庫に保管している（処分価値 20,000 円）。
- (6) 車両（取得原価 1,000,000 円、前期末の減価償却累計額：562,500 円、耐用年数 8 年、残存価額：取得原価の 10%、定額法、間接法）を当期の 9 月末日に下取りし、新車 2,000,000 円を購入した。下取り価額 200,000 円を差し引いた残額は掛とした（月割計算）。
- (7) 当期首に明治株式会社を買収し、20,000,000 円を現金で支払った。当期首における明治株式会社の貸借対照表は以下のとおりである。

貸借対照表		（単位：千円）	
諸資産	145,000	諸負債	126,000
		資本金	19,000
	<u>145,000</u>		<u>145,000</u>

- (8) (7)において生じた勘定について、期末に適切な処理を行う。（5年間毎期均等償却）
- (9) 自己所有の土地（取得原価 20,000 千円、時価 30,000 千円）を新しい土地（時価 40,000 千円）と交換した。交換の前後で用途目的は同じである。
- (10) 鉄道事業者である当社は、当期にレールの交換を行い、その費用 20,000,000 円を小切手を振り出して支払った（取替法適用）。
- (11) 火災により焼失した建物（取得原価 5,000,000 円、残存価額 500,000 円、耐用年数 10 年、定額法により償却、直接法で記帳）について請求していた保険金 1,000,000 円を支払う旨の連絡を保険会社から受けた。なお、当該建物については、取得から 6 年を経過した当期首において火災があり、簿価の全額を火災未決算勘定に振り替えていた。
- (12) 高山商店（年 1 回、3 月末決算）は、平成 18 年 5 月 31 日に備品を 3,000,000 円で売却し、代金のうち 1/3 を現金で受け取り、残額は翌月 20 日に受取ることとした。この備品は、平成 16 年 7 月 1 日に購入（購入代価 3,960,000 円、直接付随費用 40,000 円）した固定資産であり、残存価額は取得原価の 10%、耐用年数は 8 年、償却方法は定額法、記帳方法は直接法によっている。当期分の減価償却費も月割り計算に応じて計上する。

第2問

次の決算整理前残高試算表（一部）と資料から、必要な仕訳を示し、答案用紙に示された決算整理後の残高試算表（一部）を完成させなさい。会計期間は平成×6年4月1日～平成×7年3月31日である。計算上端数は千円未満切捨て。

建物	20,000,000	減価償却累計額	11,114,768
備品	12,000,000		
車両	3,710,008		
機械装置	6,000,000		

【資料】

1. 建物は定額法による減価償却を行っている。前期まで5年間償却した後、当期に耐用年数を13年に変更した。
2. 備品は前期まで定率法による減価償却を実施してきたが、当期から定額法に変更した。当期の減価償却に当たっては、当初の耐用年数を用いること。
3. 車両（取得原価：8,000,000千円）は、前期まで減価償却の記帳方法に直接法を採用していたが、当期から間接法に変更した。
4. 機械装置は前期首から稼動しており、過年度における償却は適正である。
5. 減価償却に関するその他の資料は以下のとおりである。なお残存価額は、建物はゼロ、その他はすべて取得価額の10%である。

	耐用年数または償却率	前期末 B/S における 減価償却累計額	償却方法
建物	20年	5,000,000千円	上記資料参照
備品	10年 定率法償却率：0.206	4,434,768千円	上記資料参照
車両	0.319	—	定率法
機械装置	0.280	1,680,000千円	定率法

第3問

- (1) 保有中の備品（取得原価6,000,000円、減損処理直前の減価償却累計額2,700,000円）について減損の兆候が見られるため、当期末に将来キャッシュ・フローの予測を行った。その結果、残存耐用年数4年にわたって毎年400,000円のキャッシュ・フローを生じ、使用後の処分収入は100,000円と見込まれた。当該キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際に適用する割引率は3%である。また現時点における当該備品の売却価額は1,800,000円であるが、これには200,000円の処分費用を要する（直接法で記帳し、円位未満の端数は四捨五入する）。減損に関する仕訳のみ行う。

- (2) 次の資料に基づいて、共用資産を含む、より大きな単位で減損損失を認識する方法によって、減損損失計上時の仕訳を示しなさい（直接法記帳）。

【資料】（単位：円）

	機械装置 A	機械装置 B	機械装置 C	共用資産 D	合計
帳簿価額	750,000	680,000	820,000	500,000	2,750,000
減損の兆候	あり	なし	あり	あり	—
割引前将来キャッシュ・フロー	800,000	700,000	580,000	—	—
回収可能価額	720,000	680,000	560,000	—	—

(注) 機械装置 A,B,C および共用資産 D を含む、より大きな単位での割引前将来キャッシュ・フローは 2,500,000 円、回収可能額は 2,300,000 円である。

- (3) 次の資料に基づき、減損処理の仕訳を示しなさい（直接法による処理）。

【資料】

- ① 当社は事業 A を買収し、その際のれんが帳簿価額ベースで 600,000 円認識されたが、減損の兆候が見られる。  
 ② 事業 A に属する固定資産は以下の通りである（単位：円）。

	建物	備品	機械	土地
帳簿価額	5,000,000	2,000,000	3,000,000	8,000,000
減損の兆候	あり	あり	あり	あり
割引前将来キャッシュ・フロー	3,000,000	2,200,000	1,400,000	5,000,000
回収可能価額	3,000,000	1,800,000	1,600,000	5,200,000

なお、事業 A に属するのれんを含む、より大きな単位での割引前将来キャッシュ・フローは 15,000,000 円、回収可能額は 12,000,000 円である。

- (4) 保有中の機械（取得原価 12,000,000 円、残存価額は取得原価の 10%、減損処理直前の減価償却累計額 5,400,000 円）について減損の兆候が見られるため、当期末に将来キャッシュ・フローの予測を行った。その結果、残存耐用年数 3 年にわたって毎年 1,500,000 円のキャッシュ・フローを生じ、使用後の処分収入は残存価額相当額と見込まれた。当該キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際に適用する割引率は 5%である。また現時点における当該備品の売却価額は 4,500,000 円であるが、これには 500,000 円の処分費用を要する（直接法で記帳し、円位未満の端数は四捨五入する）。これについて、減損に関する仕訳を示しなさい。

(5) 平成×1年1月1日に以下の条件でリース会社と備品についてのリース契約を締結した。円位未満の端数は四捨五入する。

- ① 契約期間：6年
- ② リース料の支払い：平成×1年1月1日から、毎年1月1日に支払い、6回均等払い。
- ③ 1回あたりのリース料：210,030円（現金預金勘定を用いる）
- ④ 追加借入れの利率：年2%（年金現価係数は5.71346）
- ⑤ リース会社の取得原価：1,200,000円
- ⑥ リース料総額の現在価値：1,000,000円
- ⑦ 定額法で減価償却（直接法記帳）を行う（経済的耐用年数5年、残存価額は取得原価の10%）。
- ⑧ 中途解約はできないが、リース期間満了後に所有権が当社に移転する。また、補修等のコストは当社が負担する。

以上により、①平成×1年1月1日、②平成×1年12月31日（決算日）および③平成×2年1月1日における適切な仕訳を示しなさい。

(6) 平成×5年4月1日に以下の条件でリース会社と機械についてのリース契約を締結した。円位未満の端数は四捨五入する。

- ① 契約期間：5年
- ② リース料の支払い：1年後から毎年3月末日に支払い、5回均等払い。
- ③ 1回あたりのリース料：400,000円（現金預金勘定を用いる）
- ④ 追加借入れの利率：年5%（年金現価係数は4.32948）
- ⑤ リース会社の取得原価：不明
- ⑥ リース物件の見積現金購入価額：1,800,000円
- ⑦ 定率法で減価償却（間接法記帳）を行う（償却率は0.369）。
- ⑧ リース物件の所有権は移転する。

以上により、①平成×5年4月1日、②平成×6年3月31日（決算日）および③平成×7年3月31日（決算日）における適切な仕訳を示しなさい。

- (7) 平成×6年4月1日に契約した以下のセール・アンド・リースバック取引において、  
①平成×6年4月1日および②平成×7年3月31日（決算日）における借手・貸手の仕訳をそれぞれ示しなさい（会計期間1年）。なお、対象資産は備品であり、借手が取得したのは平成×5年4月1日であった（取得価額5,000,000円、耐用年数6年、残存価額は取得価額の10%、定額法・間接法記帳で減価償却を行っていた）。

【セール・アンド・リースバック契約の内容】

- ① 売却価額：4,000,000円（現金預金勘定を用いる）
  - ② 解約不能なリース期間：5年
  - ③ リース料の支払方法：平成×7年3月31日から毎年3月末日に支払い、5回均等払い。
  - ④ リース料年額：923,899円（現金預金勘定を用いる）
  - ⑤ 貸手の計算利率：5%
  - ⑥ 所有権移転条項あり（補修等は借手負担）
  - ⑦ リースバック後の耐用年数：5年
  - ⑧ 対象資産の売却損益は、見積市場価額の下落に起因するものではない。
- (8) (6)における機械について、平成×8年4月1日に減損の兆候が見られたため、将来キャッシュ・フローの予測を行った。その結果残存耐用年数5年にわたり毎年100,000円のキャッシュ・フローを生じ、使用後の処分収入は60,000円と見込まれた。当該キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際に適用する割引率は4%である。また現時点における当該機械の売却価額は500,000円であるが、これには10,000円の処分費用を要する（直接法で記帳し、円位未満の端数は四捨五入する）。